

ベラルーシ 弾圧下の独立 労働運動

はじめに

去る10月1-2日にかけて、ベラルーシの首都ミンスクでIMF-CIS（独立国家共同体・小地域会議が開かれた。ちなみにIMF-CIS小地域は、現在ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ4カ国、16組合から成っている。議題として取りあげられた主たるものは、組織強化、反不安定雇用国際行動デー、ベラルーシにおける独立した組合運動、不正な企業のとつりと組合への影響、IMF新アクションプログラムであったが、ここでは、ヨーロッパ最後の独裁国家といわれているベラルーシ共和国における労働運動の動向を見てみたい。



ベラルーシの政治状況性

アレクサンダー・ルカシエンコは、1994年大統領に選出され、2001年、2006年に再選されているが、2001年以降の全ての選挙は、ルカシエンコ大統領の権力強化のために不正に行われたとの見方が大半を占める。1995年以降大統領は、次々と政令（※注1）を公布し、独立したメディアを鎮圧し、反対勢力を抑圧し、ソ連型の「命令



●IMF（国際金属労連）書記次長

鎌田 普 かまだ・ひろし

72年IMF-JCに入局。調査局で国際金属労組の賃金・労働条件比較を担当。75年IMF本部へ派遣。特別企画部長をはじめ、自動車、航空宇宙、電機電子、事務技術職など各種産業担当部長を歴任。95年IMFシニア・エグゼクティブ・オフィサー（SEO）に就任し、地域組織機構、地域事務所、財政、人事、総務を担当。05年6月にIMF書記次長に就任（現）。

独立労働組合弾圧の開始

1995年8月ベラルーシ南東部のゴムイエル市で500人ものバス運転手が選配賃金の支払いと賃上げを求めてバスの運転を拒否。首都ミンスクでは、地下鉄労働者が選配賃金の支払いを求めてスト決議を行った。結果、ゴムイエルでは、スト中の6人が即刻

ILOへの提訴

ベラルーシ政府当局による独立労働組合弾圧は、1995年、「結社の自由委員会」に提訴され、翌年同委員会は、ベラルーシ政府に対し、「反組合的な法律を改正し、合法的なストライキを警察を使って解散させ、また組合運動家を投獄するようなことを控え、同時に解雇された労働者を復職させる」ことを要求した。

政府聞く耳を持たず

2003年9月、ベラルーシ民主労働会議（BKDP）委員長が同国の独立航空管制官

(注1) 1995年8月21日に公布された「大統領令336号」は、「安定と治安を保障する手段」としており、事実上ストライキ権が停止された。
(注2) 英語での正式名称は、Trade Union of Workers of Radio Electronic, Automobile, Machinery, Metalworking Industries and Other Branches of the National Economy。2005年5月に法務省から承認を受けている。
(注3) ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、アゼルバイジャン、キルギスタン各国の自動車・農機具労組は、「CIS自動車・農機具労組国際協議会」なる連帯組織を立ち上げ、年次会議を開くなど緊密なる連携をとっているが、この協議会は、IMFのベラルーシAAM除名を不当とし、AAMの再加盟を求めている。10月1-2日に開かれたIMF-CIS小地域会議でもこの問題について白熱した議論が戦わされた。ちなみにロシアならびにウクライナの自動車・農機産業労組は、IMFの加盟組合である。

IMF・CIS小地域会議でベラルーシの労働運動について説明するブクホスタウREPEAM双頭委員長。左隣は、フェディニツクREPEAM双頭委員長。



ミクロレヨン（ベットタウン）と呼ばれるミンスク市郊外に位置するアパート群の一角。



労組の解散を決定した裁判所判定を批判した記事を発行したことで逮捕され、10日間拘留された。この逮捕は、なんとILO代表団が結社の自由委員会の勧告を実施を討議するためベラルーシを訪問した1週間後に行われた。以降も弾圧は続いている。

ベラルーシに関するILO調査委員会

上記のような展開を背景に、2003年11月開催のILO理事会によって設立された調査委員会は、ベラルーシ及びジュネーブで行われた聞き取り調査結果を2004年に報告書として纏めたが、その報告書の中で、ベラルーシ政府による数々の行為は、同国の労働組合運動が、政府当局により重大な妨害の対象にされ続けている、と結論付けている。また、同委員会は、ベラルーシ労働組合連盟（FPB）が政府に服従させられていることも指摘している。ILO理事会は、ベラルーシの労働組合権について4回の検討を行い、その都度2004年の調査委員会勧告と2007年6月のILO代表団の勧告を実施する対策をとるようベラルーシ政府に要求しているが、状況は好転していない。このような状況下、欧州連合（EU）は、2007年6月ベラルーシを特惠関税対象国から除外した。

REPEAM除名とILO調査委員会

2003年3月、ミンスクで開かれたセミナーでルカシエンコ大統領は、当時のIMF加盟組合である自動車・農機産業労組（AAM）ならびにラジオ・エレクトロニクス労組（REI）の指導部を排除するために出発する限りの措置をとるようベラルーシ国産業大臣に公然と命令を下した。この命令を契機に、政府当局は、IMF加盟2組合とその加盟組合員に対する脅迫行為を強化し、その結果、いくつかの支部組合が脱退するなど組織人員は減少した。同時に政府は、ベラルーシ産業連合（BIA）と呼ばれる御用組合を立ち上げ、政府の圧力に屈した支部組合のいくつかは、AAM、REIを離れ、BIAに加盟した。2003年12月AAM大会が開かれたが、出席代議員は選挙により選ばれたのではなく選抜され、委員長選挙は、組合規約に従えば秘密投票で行われなければならないとしたところ、実際には公開投票で行われ、ブクホスタウ委員長は解任され、執行部は、FTUBグループに取って代わられることになった。委員長を解任されたブクホスタウは、50人の同志と共に新しい組合の結成を決意したが、それにREIも加わり、「ラジオ・エレクトロニクス、自動車、機械金属産業労組（REPEAM）（※注2）」が結成されることになる。

一方、ナショナルセンターレベルにおいてベラルーシ政府当局は、ベラルーシ労働組合連盟（FTUB）に強制介入し、政府傀儡指導部を作った。それを受け、ICFTUは、FTUBとその加盟組合との一切

のコンタクトを中断する決定を行うと共にGUFをはじめ全組織に同一行動を取るよう要請した。このICFTUの呼びかけを受け、2005年5月開催のIMF中央委員会は、自動車・農機産業労組（AAM）の除名とREPEAMの新規加盟を決定した。

結び

REPEAMの組織人員は、現在1600人。政府の弾圧が続く中REPEAMは、IMFならびにいくつかの加盟組合の支援を受けながら、非常に厳しい環境の中で活動を強いられている。一方ベラルーシ政府は、ILO調査委員会ならびに理事会からの度重なる勧告にもかかわらず、国内法の改正を行っておらず、REPEAMを含め独立した組合への弾圧の手も緩めていない。REPEAMに関しては、IMFと加盟組合のサポートは重要であるが、なかでもCISのIMF加盟組合の連帯支援は肝要である。しかしながら、AAM除名、REPEAM加盟に不満を抱いているグループ（※注3）もあり、真に政府、使用者から独立した民主的労働運動が根付いているとは言い難い面もみられる。またこのことは、ソ連邦解体後もCISの中に旧態依然とした組合とその指導部が今もって存続していることの証でもあり、CIS地域での労働組合運動の特殊性とも言える。IMFとしては、従前の通り、教育活動支援などをもって今後ともこの地域での民主的労働運動発展のための支援を行っていく。

（08年10月10日、Carouge（ごじ記））